

## 貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		15,958,301,748	16,363,018,447	△ 404,716,699
有形固定資産		15,078,048,142	15,387,530,996	△ 309,482,854
土地		2,903,094,664	2,939,757,987	△ 36,663,323
建物		8,223,210,592	8,525,420,655	△ 302,210,063
構築物		533,019,365	504,987,058	28,032,307
教育研究用機器備品		568,626,624	590,953,257	△ 22,326,633
管理用機器備品		28,782,872	16,222,825	12,560,047
図書		2,820,565,625	2,809,253,713	11,311,912
車両		748,400	935,501	△ 187,101
特定資産		834,500,000	834,500,000	0
第3号基本金引当特定資産		484,500,000	484,500,000	0
退職給与引当特定資産		300,000,000	300,000,000	0
奨学金引当特定資産		50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産		45,753,606	140,987,451	△ 95,233,845
電話加入権		1,914,505	2,678,801	△ 764,296
ソフトウェア		939,101	1,408,650	△ 469,549
有価証券		10,000,000	110,000,000	△ 100,000,000
長期貸付金		14,900,000	8,900,000	6,000,000
敷金		18,000,000	18,000,000	0
流動資産		3,399,062,887	2,561,728,267	837,334,620
現金預金		2,326,365,469	1,833,120,717	493,244,752
未収入金		356,639,023	493,271,057	△ 136,632,034
貯蔵品		630,950	704,863	△ 73,913
有価証券		500,000,000	0	500,000,000
前払金		39,534,001	54,726,048	△ 15,192,047
立替金		746,540	1,176,713	△ 430,173
預け金		596,960	633,430	△ 36,470
修学旅行費預り資産		149,184,775	161,900,886	△ 12,716,111
科研費預り資産		25,365,169	16,194,553	9,170,616
資産の部合計		19,357,364,635	18,924,746,714	432,617,921
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		3,232,270,294	3,503,992,454	△ 271,722,160
長期借入金		1,446,360,000	1,643,570,000	△ 197,210,000
長期未払金		114,635,558	101,521,400	13,114,158
退職給与引当金		1,671,274,736	1,758,901,054	△ 87,626,318
流動負債		1,423,543,780	1,979,665,419	△ 556,121,639
短期借入金		197,210,000	197,210,000	0
未払金		315,927,748	628,388,368	△ 312,460,620
前受金		628,558,000	825,316,500	△ 196,758,500
預り金		132,663,257	166,849,665	△ 34,186,408
修学旅行費預り金		149,184,775	161,900,886	△ 12,716,111

負債の部合計	4,655,814,074	5,483,657,873	△ 827,843,799
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	34,063,620,889	33,923,416,696	140,204,193
第1号基本金	33,037,120,889	32,896,916,696	140,204,193
第3号基本金	484,500,000	484,500,000	0
第4号基本金	542,000,000	542,000,000	0
繰越収支差額	△ 19,362,070,328	△ 20,482,327,855	1,120,257,527
翌年度繰越収支差額	△ 19,362,070,328	△ 20,482,327,855	1,120,257,527
純資産の部合計	14,701,550,561	13,441,088,841	1,260,461,720
負債及び純資産の部合計	19,357,364,635	18,924,746,714	432,617,921

## 【注記事項】

## 1. 重要な会計方針

## 1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,853,061,140円を基にして、私立大学退職金財団加入者については、同法人に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。大阪府私学総連合会加入者については、同財団法人からの交付金を控除した額の100%を計上している。

## 2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

## たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 先入先出法に基づく原価法である。

## 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金、預け金、仮払金および仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

19,941,451,577 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 1,526,147,659 円

建物 3,271,118,691 円

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,794,181,696 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## 1) 有価証券の時価情報

## ① 総括表

(単位 : 円)

種 類	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	514,500,000	502,176,510	△12,323,490
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
合 計	514,500,000	502,176,510	△12,323,490
時価のない有価証券	404,348,782		
有価証券合計	918,848,782		

(注1) 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 有価証券で時価のあるものについては、時価が貸借対照表計上額の50%以上下落した場合、個別に回復可能性等を判定し減損処理を行っております。

## ② 明細表

(単位 : 円)

種 類	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	514,500,000	502,176,510	△12,323,490
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	514,500,000	502,176,510	△12,323,490
時価のない有価証券	404,348,782		
有価証券合計	918,848,782		

## 2) 主な外貨建資産・負債

科 目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
預け金	Nz\$ 7,000.00	596,960	596,960	0

## 3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

## 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,209,326 円	10,492,142 円
管理用機器備品	2,712,600 円	1,848,000 円
車両	527,450 円	336,050 円
消耗品等	5,264,992 円	3,032,579 円

(注) 上記のリース取引には、一部ソフトウェアに係る契約が含まれております。

## 4) 後発事象

大学南校地を売却するため、令和7年3月3日付で不動産売買契約を締結した。

引渡時期及び売買代金は次のとおりである。

(引渡時期) 令和7年6月 (売買代金) 61,500,000円